

厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業
分担研究報告書

脊柱靱帯骨化症に関する調査研究
研究分担者 竹下 克志 自治医科大学整形外科 教授

研究要旨 手術治療が頸髄症患者の転倒と転倒に伴う症状悪化をどの程度減少させるのかについて前向きな検討を行った。手術治療後に転倒の発生頻度は5分の1に以下に減少し、転倒1回当たりの運動機能悪化の発生頻度も34%から8%へと有意に減少していた。術前の転倒による運動機能悪化は術後1年時の有意な機能低下につながっていたことから、特に術前1カ月の転倒に対する予防策が機能予後の向上に重要であることが示唆された。

A．研究目的

手術治療が頸髄症患者の転倒と転倒に伴う症状悪化をどの程度減少させるのか明らかにすること。

B．研究方法

平成27年10月に本学において研究計画に対する倫理委員会の承認を得て、計画書と調査用紙を協力施設に送付した。各施設で倫理委員会の承認後が得られたのちに調査を開始した。登録期間は2016年10月から2017年12月までとし、この期間に手術予約を行った患者を術後1年目まで前向きに観察した。

研究参加時に転倒に関する記録帳（転倒手帳）を配布し、転倒があった場合には発生の日時や状況などを記録するように依頼した。転倒時の自覚状態は、「上下肢の「しびれのみ悪化」と「動きが悪化」の2段階に分類した。

C．研究結果

計168名が登録され、159名が術後1年の経過観察を終了し、132名の転倒手帳が回収できた。この132名（男83名、女49名、平均年齢69歳）を分析の対象とした。平均観察期間は術前1.8カ月、術後12.1カ月であった。術前96回、術後119回の転倒が観察され、観察人年当たりの転倒発生は術前5.0回から術後0.9回と5分の1に以下に減少していた。転倒1回当たりの運動悪化の発生頻度は、術前34%が術後8%と有意に減少していた（ $P<0.001$ ）。術前に転倒時の「動き悪化」が発生した17症例では、悪化がなかった症例に比較して術後1年時のJOAスコアが有意に低値であった（ $P=0.02$ ）。

D．考察

圧迫性頸髄症に対する手術治療が、転倒とこれに伴う神経症状悪化を有意に減少させることが前向きな検討によって示された。術前の転倒による自覚症状悪化が術後1年時の有意な機能低下につながっていたこと

から，術前の転倒に対する予防策の重要性が示唆された．

E．結論

術前の転倒による運動機能悪化は術後1年時の有意な機能低下につながっており，術前の転倒に対する予防策が機能予後の向上に重要であることが示唆された．

F．健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

該当なし．

G．研究発表

1.論文発表

Effectiveness of Surgical Treatment for Degenerative Cervical Myelopathy in Preventing Falls and Fall-Related Neurological Deterioration: A Prospective Multi-Institutional Study.

Kimura A, Takeshita K, Shiraishi Y, Inose H, Yoshii T, Maekawa A, Endo K, Miyamoto T, Furuya T, Nakamura A, Mori K, Seki S, Kanbara S, Imagama S, Matsunaga S, Okawa A. Spine. Accepted.

圧迫性頸髄症手術前後の転倒による症状悪化

木村 敦，脊椎脊髄ジャーナル

(0914-4412)33巻2号

Page103-108(2020.02)．

2.学会発表

頸髄症と口コモ・痛み

木村 敦，日本運動器疼痛学会

2019年11月，東京

H．知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む)

1.特許取得

該当なし．

2.実用新案登録

該当なし．

3.その他

なし．